



るのに、労働省という日本の現在の経済建設の民主化にとって最も重要な労働省が七二%全体として切られておる。この全体として七二%切られて、労働省としてはその仕事を能率を低下することなくやって行かれるのであるかどうか、その全体について先ず伺いたいと思います。

○國務大臣（鈴木正文君） 司法関係、それから警察関係は、これは私自身の直接の管轄ではございませんが、最初から整理をしないという別の方針があつたのでございまして、その方針自体につきましての当否は一應別といたしまして、そういう關係上、法務廳或いは警察関係といふものは整理が殆んど行われておらないという状態でございます。それからもう一つこの表にあります七二%というのは、これは印刷の間違いか、計算の間違いでござります。先程申しましたように最高の面が三割削減されますが、二割もあり、一割八分もあり、完全整理しないで逆に増えたという面もございまして、七九%強、大体八〇%くらいのところ、大体さつき申しました全体を通じて二割の削減になっております。こう申しますのが実際の実状でござります。

○羽仁五郎君 労働省が新たに昭和十二年に設置せられて、なかなかそこの中でも、具体的に申せば労働基準局といふものができたのが日本の長年のいわゆるチーブ・レーバー、殊にそれが國際世界に深刻なる損害を與えたというふうな深い反省の上に立つておると思うのであります。今までこの労働基準局といふものは設立以来まだ日も浅い労働省が七二%全体として切られておる。この全体として七二%切られて、労働省としてはその仕事を能率を低下することなくやって行かれるのである

いことで無理もないことであるとは思うのですけれども、併し事實上この労働基準局が果して労働基準法に定められたいるような、労働基準を、日本全国に亘つて維持するためには十分の機能を挙げているかしないか、その点を伺いたいと思います。

○國務大臣(鈴木正文君) これは羽仁さんの御見解の角度からもいろいろ御批判があると存じますが、いろいろ見解があるのでござりますが、何にいたしましても御承知のように労働行政については殆んど空白の状態から戦後一挙に各方面に労働行政の部門が展開されたという、そういう根本條件の上に立ちまして基準行政が展開されたのであります。実際は最初の一年間ぐらいは本当の基準監督という機能よりはむしろ基準行政自体の啓蒙周知というようないろいろな問題に主力が注がれておつたと存じます。本格的な基準行政が展開され始めましたのは、それから暫く経つてからだと存じます。見方によつていろいろこの結論はあると存じますが、現在の基準監督行政が將來ともこの程度で以て十分であつて、何らこれ以上拡大、進展する必要がない、というようなことは考えておしませんし、今後尙基準行政は日本におきましては労働関係のみならず、經營者の諸君、一般の國民の方達にももつと周知徹底として頂く、そうして強力に而も正しい線に沿つて展開すべきだと政府は考えております。ただ今申しましたように、やづと一挙に戦後出て來る労働行政の、而も重要な監督行政の部門でありまするし、恰かもそれと前後して出て來た財政關係等いろいろな條件に制約されましてとても十分だといふような成果を挙げ

でおるところまでは考えておりませんけれども、この最近一年有余の間には相当基準監督の行政の実を擧げて参つたと存しております。今後も尙一層力を入れて参りたいと思います。

○羽仁五郎君 それではもう少し具体的に最近において労働基準監督局がどれぐらいの仕事をしておられるかを伺いたい。

○國務大臣(鈴木正文君) できるだけ具体的にいたしますように政府委員から数字を擧げてその点の説明をいたさせます。

○説明員(寺本廣作君) それでは皆さんの御手許に差上げてあります参考資料に基きまして御説明を申上げたいと存じます。只今大臣から御説明がありました通りに基準法施行後半年の間は普及、宣傳に力を注いで参りました。昨年の二月からやつと監督業務を始めたのであります。最近は監督の成績が一段々挙つて参りまして、一ヶ月凡そ二万一千二百五件の監督をなし得るような状況になつておりますので、このまま監督成績が向上して参りますれば、本年度におきましては年間総数凡そ二十五万二千三百件は監督し得るものといふふに計算をいたしております。基準法の適用を受ける全事業所は凡そ七十九万九千かかるといふ計算になるのでもあります。従いまして從來の監督官の定員を以ていたしますれば、全事業所を一廻りいたしますのに二年九ヶ月かかるという計算になるのであります。しかし、一割八分の行政整理によりまして若干の監督成績の向上を見込みまして、將來においては三年五ヶ月を要経過すれば一廻り全事業所を廻り得るのもと考えておる次第でございます。

全適用事業所を監督いたしまする日数

は若干延長されることになるのでござりますが、監督官の教養訓練に力を注ぎ、又監督の対象になります事業場で、特に労働条件の悪いもの、そういうところを重点的に監督することになります。されば、この行政整理がありました後でも、左程基準行政に重大なる悪影響を蒙ることなくやって行けるのではないかと考えております。

○羽仁五郎君 今御説明で行政整理の結果、大体において三年に一遍だけ労働基準監督官が工場に見廻りに行くことができるというのですが、労働基準行政というものが出发した現在、殊に日本の工場事情、労働事情といふものが急速に改善されなければならぬといふ状態において、凡そ三年に一遍くらい見廻るということで適当であるとお考えになるかどうか、これは去る三月二十九日の日本タイムズに、これは司令部の労働課のエーミス氏が、日本の資本家の労働者に対する態度といふものがまだ非常に遅れておるということを、可なり詳しく指摘しておられます。それから去る四月九日の日本タイムズに、やはり司令部の労働課のヘラー氏が、日本の労働基準といふものがまだ非常に低い、そうしてこれは急速に高められなければならないといふことを、やはり詳細に指摘しておられます。それから日本がいわゆる経済再建をやって行くという上においても日本がやはりチープ・レーバーの上に産業をやって行く以上、これは到底國際経済の中に日本が歓迎せられるといふことはあり得ない。これは殊にイギリスなり何なりその方面で絶えず新聞なりラジオを通じても日本が依然としてチープ・レーバーを以て世界経済に

臨まうとするならば、これに對して断固排撃しなければならないという見解が表明されておるのであります。そういう際に大体において三年に一回ぐらいの監督で以て十分だといふうにお考えになるのかどうか。恐らくそうはお考えにならないで、最初労働省においてはどれくらいの監督があれば國際的に希望されるるような日本労働基準といふものを引上げるというお見込だつたでしようか、その点を一つ率直にお答え願いたいと思います。

○鈴木直人君 三年五ヶ月の日数について見ますといふと、千百二十五日になります。一人の人が四百三の事業場を受持つて千百二十五日かかつて全部廻るといふことは能率が挙らないよう思ひます。一人当たりの担当事業場が四百三になつております。そうすると仮に一日に一つずつ廻つたとしても、四百三日でできるわけです。要するにこれは三年五ヶ月かかるということになります。されば、一人が四百三の工場を廻るのに三年五ヶ月かかるといふ計算になります。これは能率が低く過ぎるような気がするのです。

○説明員(寺本廣作君) 監督官の労働日数の問題でございますが、一月現在十三人平均出ております。將來におきましては、更に多く監督に出掛けることを見込んでおります。一年の労働日数でございますが、五十二の休を見まつて大体三百日見当でこの計算をいたしております。今までの計算では一日平均一・三見ております。

○鈴木直人君 そうしますと、一人の

監督官が一日出れば一・三であるといふと、二日かかるて三つの工場を見て歩くという能率を基礎として三年五ヶ月かかるといふように計算しておるだらうと思います。この監督官は実際に見ておると、監督官が非常に要点を衝いておりますと、工場の内に入ると同時に工場が分るので、勘で分るくらいになつております。従つて専門にこのあるかないかということを常に研究しておりますから勘で分るくらいになつておる。それではばん／＼とうまく行きますと、一日に一・五くらい廻るという程度のものではないと思いますが、而も工場は相当密集しております、やはり相当やうと思えばやれるのでありますから、これは少し能率が低く過ぎると思います。それから一月に十三日出きり実際ににおいて巡視しないといふことになりますから、それは予算の関係からの計算でござりますか、実際からの計算でござりますか。

たようなチーブ・レーバー、或いは日本の労働條件の國際的に悪いと認められた状態をどうして十分に高めることができるか、これについての政府の見解をお伺いしたい。

○羽仁五郎君 私の質問に対してもまだ

○國務大臣（鈴木正文君）羽仁さんの御質問、それからいろいろの質問が出て来ましたから、お答えしようと思つておりますながらチヤンスがありませんでしたので……チープ・レバーベーの問題につきましては、根本的にこれは今日本におきまして暫てのソーシャル・

ダンピングの名前で呼ばれるところのチープ・レーバーといふものは、道徳的にも、或いは經濟の基本的原則としても成立はしないということは、これは經營者の方々においても、あいいう形のものは成立はしないし、やつていけないということは恐らく今日においては認められておられるだらうと存じます。併しこのチープ・レーバーも……私はここで賃金問題を展開しようかうような考えは毛頭持つておりますけれども、例えば今年の三月末まで採用されておつたような政府の賃金、直接補給金によるところの賃金の維持若しくは向上とか、或いは物價の引上げによるところの、或いは赤字融資によるところの賃金の引上げというふうなことは、一應とにかく九原則、三原則の下においては行われないといふことは、全然これは反対であるといふことは、勿論といったしましては、私達はチープ・レーバーといふふなことは全然これは反対であるといふことは、勿論といったしましても、賃金を維持、積極的には向上せしめるところの可能な有力な方法といふ

ものは、現在においては、労使の企業努力と、それに対する政府の資金あるいは資材等に亘る政策の協力と、この三つの中から打立てて行くのを中心的の考え方としなければならない、こういふふに考えておる次第でござります。チープ・レーバーの根本的目的の御質問はむしろ賃金問題よりは、そういう問題を監督、解決するに当つての労働基準行政が、この規模においては小さ過ぎるのではないかという、こういう御質問であったと思います。極く大きな、大局的な意味においては、日本の現在の基準行政が、まだ行程も申しましたように、量においても質においても拡大強化されるべきであるという考え方には私達も賛成するのでございます。なぜここでこういうふうな措置を一應とつたかという問題になつて來ると存じますけれども、これは政府全体の行政整理のあの方式とこれも又國家の全体の……日本の現在の政治の問題といたしましては、國家全体として絶対にやらなければならぬ必要な重大政策である。この点において羽仁さん達と或いは根本的に考えが違つてゐるかも知れませんけれども、現政府としてはそう考えておるのでありまして、國務大臣の一人といたしまして、又一方労働大臣といたしまして、この点も睨み合せまして、そうして三割、二割というふうな整理基準を除外して、一割八分というところまで一應落ち着けたい。こういうところの國家全体の政策と、それから労働行政のうち最も重要な部分とに結び付けて一應の結論を付けたというの事が

実でございます。將來に亘り、又全体に亘りましての考え方いたしましては、労働基準行政は更に拡大強化すべきものであるという考え方を持つておることは勿論でございますし、行政整頓は單に本国を以て終つたのではないくて、將來に亘つてこれが充実或いは再編ということも恐らく附隨して來るのであります。人を減らしつ放しでございまして、この点につきましては、本多國務大臣から御説明があつたと思いますけれども、それにつきましては、労働基準或いは安定関係という方面に關しましては、格段の配慮を拂つて進みたいと考えております。

○羽仁五郎君　さつき申上げました  
が、私は四月九日のヘブラー氏が指摘しておられるといふのは、若し日本の労働基準法といふものが変えられるならば、日本は全世界によつて非難され、そして日本の輸出は全世界の市場からシャット・アウトされるであろう。そういうことを指摘しておられるのです。これは労働基準法を変えるならばといふことなんですが。これくらいい強い言葉で言つておられるのは、日本の労働基準行政といふものについて、前進しないで、後退するならばというふうに我々としては考えなければならぬ。ですから現在まあ約二年九ヶ月行なわれていたといふことすら我々としても非常に不十分であつたと思うのですが、それが後退するようなことがあるならば、このヘブラー氏が指摘しておられる、實質的に日本の輸出といふものが國際市場からシャット・アウトされるという虞れがある。今おつしやつた経済九原則……よく聞いて頂き

たいのですが、経済九原則の場合と、それから御承知のように日本の国際市場、特にイギリスなどが重大な関心を持つておる関係とは多少勿論その労働大臣としても分けてお考えになつておられるだらうと思うのです。そのアメリカと日本との関係は、それからイギリストと日本、或いはイギリスと同じような利益を持つておる國々と日本との場合とは、多少分けて考えなければならないということは勿論言うまでもないことだと思います。ですからこういう労働基準行政が前に進まないで後へ退くということは、そういう意味の日本の國際経済への見通しを非常に悪くする。実は行政整理或いは財政の節約という目的よりも、一層重大な損害が日本の國家に向つて與えられるといふにはお考えにならないのか。そういう意味で少くともこの労働基準局の場合は、前進はできないとしても後退はない。現状は維持するくらいの考え方ではないか。それを國務大臣として或いは政治家としてのあなたが半分お考えになつてお答えを頂きたいのです……。アメリカと日本との関係だけ考えておられるのでなしに、イギリスと日本との關係も十分お考えにならなければ、これは私は必ず國際的に問題になるだらうと思う。若し國際的に問題になつた場合は、あなたはどういうふうにお考えになるか。そういう意味で少くとも後退はさせない。労働基準行政においては、今財政の關係があつて前進はできないにしても、後退はないくらいのお覚悟を持つて頂きたいと思うのですが、どうでしょうか。

いたさないという覚悟を持つております。すれども、勿論労働基準行政の面においては、先程も申した通りでありますけれども、併し三年何ヶ月といたしまして、それが大体今度の行政整理においても、ただ切り落として放しで按分比例的に仕事を切り落してしまふと、そういうことは労働省ばかりでなくしてどの省でも、そういう考え方の上に立つておるのではないのであります。第二次以後の行政整理といふものはむしろ人の整理よりは、そういうた機構の充実と按配という点にあるといふことは先程も申した通りであります。そういう面につきましての創意と工夫を加えますことによつて、只会員の御指摘のような少くとも現状の行政監督力は維持し得るということは可能だと思うのでござります。將來に亘つての考え方につきましては先程申上げた通りでございます。できるだけ今回この行政整理とは別個の問題といたしまして、日本の労働基準行政といふものは拡大強化されるべきものであるといふことを考えております。

ておりますと、實に労働者側から申しますならば、監督官が現場を親しく見て、どうして労働者に本当に実情を直接お聞きになるということは非常に稀なのでございまして、会社側にいらつて、酒を一杯飲まされると、そのまま帰つてしまいになるという例がたまたもあり、非常に多いのでござります。これは私共労働者側の声を始終聞いておりまして、非常に遺憾に堪えないと次第でございますが、從来ございます数ですからこういうような現状でございますのに、実質的には業績が挙がっておりますが、専門の上に、尙お減らしになつて十分できるというお考へは一体どういうふうに、どこから出る御意見でございましょうか。ちょっと伺いたいと思います。

に入つておる際でござりますからして、私は勿論のこと、基準関係の首脳部をも鞭撻いたしまして、でき得る限り御意見に副うように、基準だけではなくて、本当に実質的の定員を取れるよう努めましたとして解決して行きたいと思います。

○赤松常子君 それから今度は行政整理が問題になりまして、労働省の官房課長のお名前でございましたか、こういう問題が起きた場合には当然騒いではいけない、声を立ててはいけない、運動してはいけないという通牒が出ておるのであります。それはどういう意図で一体お出しになつたのでござりますか。

○國務大臣(鈴木正文君) 或いは見当違いのお答えになるかも知れませんけれども、労働省の官房関係からそういうふたものが行つたことは、私もないよううに心得ておりますし、ここに祕書課課長がおりますけれども、この点恐らくはそれは内閣の官房長官の方から出た何かの文書か何かだつたらうと思ひます。そしたらしますといふと、何と申しますか、いろいろな問題が、役所の人達が時間中にデモに類するような、そういう行動をとることについて何かがが出たこともあるかと存じますけれども、はつきり記憶がございませんから、労働省の方からは、そういうた事實はないといふことを申上げまして、その他は尙別の機会に、必要がありましたならば取調べてお答えいたしました。

○堀眞琴君 私は退職金の問題をちょっとお尋ねいたいのであります。が、これは労働大臣に伺つてよろしくござりますか。

○國務大臣(鈴木正丈君) 本多國務大臣が丁度見えましたからどうぞ。  
○堀眞琴君 はあそうですか。本多國務大臣にいつかお尋ねいたしましたときには、大藏省並びに労働省の方面で、それを只今審議中であるということでお、併し大体政府の方針としては最低四ヶ月を保証をするつもりである。併しまあ財政とも睨み合せて、予算上のやり繕りもあるからはつきりは申上げられないというお答えを得たよう思います。ところが一、三日前のラジオを開いておりますと、退職手当は最低二ヶ月、こういうニュースが放送されたのであります。これは勿論新聞乃至は報道機関の誤りであろうと私は信じておるのであります。

なぜならば、國会に発表されない前ラジオのニュースで以て放送するといふようなことはちょっと考えられないのです。私は間違いだらうと思うのであります。私は間違いだらうと思うのであります。併し間違いないとすると、從來四ヶ月といふことをお話しになつておつたのに、二ヶ月と、半分の額に減らされるということになりますと、首を切られる職員にとつては死活の問題だらうと思います。でこの問題について、本多國務大臣並びに労働大臣の方から御説明を願いたいと思います。

○國務大臣(本多市郎君) 只今お話を通り、政府としてまだ最終的の決定をいたしておりませんので、これを責任を持つて御説明申上げる段階にまだ到達いたしておらないくらいでございますから、新聞にそれが発表されておりましても、それは現在のところでは政府の責任ではないとお考え願いたいと存じます。この前の御質問のときに、

退職手当に対する政府の方針を御説明申上げたのでございますが、その際最も四ヶ月分に達しない場合には、これをその範囲内において増額するという方針を申上げたのでございます。ただ併しその際それではその最低四ヶ月であるとかいうお尋ねでありますならば、その際も実は勤務年限、否、むしろ勤務日数と申しますか、それが十日であつたり、二十日であつたり、一月であつたり、或いは半年であつたり、そういうところまでも四ヶ月に満たるまで増額するという考え方ではなかつたのでありますて、四ヶ月以下の者に対しては、四ヶ月の範囲内において、そこまで増額するという方針を持つて、実はおつたような次第でございまして、どんなに勤務年限が十日とか、二日とか、半年にも足らんとか、少い人でも四ヶ月まで引上げて支給するんだというふうに若し御了解になつていただいたしますならば、私の説明の不十分な結果であると思ひますから、この際さよう御了承願つて置きたいと思います。それでは現在政府が考へておるところの退職手当の基準について、最低は二ヶ月といふになつたといふやうに聞いておるが、どうかといふお話をありますべく、これはまだ決定いたしておりませんから、それをはつきり申上げるわけには行きませんが、極く勤務年限の一年にも足らないという未満の人達には、そういう程度の場合もあり得ると存じます。先般御説明申上げましたときと、今回新らしい基準として只今調査しておりますところとの幾分考え方の違う点は、実は均衡予算の範囲内で処理して行くといふことが止むを得ない事情であります



であると考えております。

○木下源吾君 先程來中井さん、三好さんから言われておつた、ミスプリントか何か知りませんが、凸凹のいろいろなやつは直して貰えるとしても、今度の定員法というのは、一体こういう

ように出たらめのが本当だと私は思ひます。(「その通り」と呼ぶ者あり)

私は本多さんでも誰でもいいが、といふのは、まあ根本的に言えば、予算を決めて差上げておるんだから、それであなた方切つて行けばいいわけなんだ。いわば予算一杯で使えるだけ使えばいいわけなんだ。ところが、やはりこういう首切り法を我々の前に持つて來たと

いふことは、これを合理化して、何か責

任を國会にも負担させようという意図があるかないか別ですが、そういうふうに現われて來た。そこでこの定員です

が、数だけを大体決めましても、局長ばかり皆この数だけ置くというわけではありますまいけれども、それでもで

きるわけですね、こういう表だけ配つて來られると……。局長ばかり、一級官はばかり並べてもできるわけです。そ

こで今幾ら数を正確に現わしてここに持つて來られたところが、やはりこ

れを抑えるものは予算だと思ひので

す。前に作つた予算のこれは法律だから……。この辺のことを一体どういうふうに政府はお考へになつておるのか。

若しもあなた方が國のためにおや

りになるんだということであるならば、少くも局長、課長、そういうつま

りの仕事にはどういう抜師といふういふると思うのです。ただ数を何名とは困ると思うのです。これは今までの予算の法律とちつとも変わらんのじやないか。

この点の御見解を一つ改めてお伺いし

たい。引続いて又お聽きします。

○國務大臣(本多市郎君) 予算の範囲内で人を使ひるのであるから僅かながら

制限があるので、定員法の必要はない

ではないかといふ話でありました

が、從来はそういうふうなやり方が多

かつたようあります。が、予算は御承

知の通り移用流用等ができるのであり

まして、それにはどうしても定員法

組織法に定員法を定めるように定めら

れているのでございます。これはその

内容が例えば備員であつても、又局長

であつても一人は一人じやないかとい

うお話をございましたか、それは誠に

その通りでございます。併し、この長

官、局長、或いは次長、部長等は設置

法においてそれもその数が確定いた

しておられますので、それ以下の面にお

いては或いは多少上級の者、或いは下級の者というところで、各省大臣が裁量される余地がありますけれども、今回その設置法における局長、部長等の数はやはり整理方針に従いまして三割減が実現されておりますので、上の方だけが減らないというような結果にはならないでござります。私共はこの程度の定員法でも行政組織法に基きまして定めて明瞭にして置くことが、又機構人員の厖大が今日非難されておる折から誠に有意義ではないかと考えております。

○木下源吾君 そこです。私共もそれを希望する。できれば私は今局長と

内閣人事連合委員会議録第三号 昭和二十四年五月十六日

引いて私は言つておるのであります

て、今本多さんの言わることのよう

なことが現実にきちつと行われれば私

本当にそれらに厳密に行われるのかど

うか、並びにもう一つは二月二十五日

の閣議決定という、この数字の今日現

に大雑把だというようなものだと我々

は受取れないということを申上げてお

るのであります。併し政府の意図してお

るところは二割三割と言つております

が、昨日來お伺いしておきますが、この点に

と必ずしも二割三割ではない、この点に

については非常な融通性があるよう現

われて來ておりますが、現にこの今の労

働省の参考の資料の中にも今回の行政

整理によるものが四十万人であると、二

月二十五日の閣議決定では四十万人と

こう書いてこの資料には出でているので

す。ところが現在實際に整理される者

はどのくらい……これは私から御説明

するまでもありません。このように政

府の方針と言いますか、やろうとした

ことは進つて來ている現実の問題であ

ります。こういうようなことについて

は一体政府の方では、やはりこれでも

出でになりますか。

○國務大臣(鈴木正文君) 婦人少年局の行政の方面の仕事につきましては、

それはもう絶対に重要な労働行政の一

部分、國家行政の一部分だと考えてお

ります。

○河崎ナツ君 そういうようなお立場

でいらっしゃいまして、まだほ

んの歩き出したきりで人数も少いので

ござりますが、それがこの表で拜見い

たしますと、部門によりまして、標準

局なんか一割八分で認めた、こうい

うようなことで本当はもつと喰止めてい

ります。

○河崎ナツ君 その確信を持っておられるの

におきまして更に日本といたしまして、殊に文化日本といたしまして新し

い面への、政治においての一步今踏み

出た、まだ一年ですから半歩前進し

たくらいであります。その歩き出し

した婦人少年局の重要性につきまし

て、先ずその最初に労働省ではどの程

度に重要な考えておりますか。私は今

申上げましたように重要な考え方

であります。そのことを考えまし

て少しお尋ねいたしたいと思います。

先ず大臣のお考へを伺いたいと思いま

す。

○國務大臣(鈴木正文君) 私共もそ

しての婦人少年局と申しますのは、こ

の点では婦人少年局の出来以来日も浅いその事情も十分承知いたしておる

であります。が、今度の行政整理につきましては、一應ここで落ち着かざるを得なかつた。將來に向いましては御指摘の如な面の重要性を考慮いたしまして善処いたしたいと思ひます。

○河崎ナツ君　一應經濟の面から仕方がない、というところにお立ちになつていらつしやいますけれども、婦人局の人数を地方と合せましても、整理いたしまして、ここで整理したがために私共の計算ではほんの少しあ、便宜整理の方だけいたしましても月に五十五万円、年に六百万円のここだけの儉約になります。この儉約から日本の今まで使つておられますところの勤労婦人と一般婦人大衆がじりくと立上つておりますので、やはりアジアの婦人、世界の婦人から比べまして非常に遅れております日本の婦人の面におきましての、この啓蒙、推進、保護の手が年六百万円の國家の儉約でこの大きな面が弱められることにつきましては、非常に基準が変え難いと思ふのでござりますけれども、その面につきまして大臣のお考えを伺いたいと思います。

○河崎ナツ君 もう一言、將來は將軍でござりますけれども、この三割、はに婦人少年局を三割の線に置かなければならぬ、基準局の一割八分、或は統計關係の方の二割といふようですが、そういう手心もござりますのですが、まだ歩き掛けたときに三割と言いましたことは、生れなかつたつもりでもう遍やり直すぐらいの影響になるかと思いますが、この点につきまして、多少この割合を低く止めるというよしたことにつきまして、御相談の余地がないものでございましょうか。もう應その点について伺わざして頂きまへて、安心して貰つたり、心配すべきとは將來本氣に心配いたしたいと思ております。

大分この方針と数の上において違つてゐるが、これで一貫してやつたと言えますかといふような意味の御質問でありましたが、御承知のように一般関係は三割、特別基準関係において二割というのが目途であります。大体この目途の下に各省、各廳の実情に副うようになります。この目途を以て各省、各廳の事実を調査いたしまして、その通り適用できるようなところはその通りに適用してやる。更にこれを緩和しなければならないところ、或いは全然除外祀されたようなところも生じて参つたのであります。その例の最も顯著なものは、学校等におきまして講座を持つ教職員のごとき、どうも定員の減らしようがないという事情にぶつかつたり、或いは厚生省の病院関係におきまして、これ以上はどうしても交替勤務の関係などでできないというような面も発見いたします。それまでは、特に技術面等において、これは原則通りこれだけ減員することは適当でない、というふうな全体を更に考慮いたしました結果、実情に副うために調査審議いたしました結果が數においては、原則が一貫されておらぬいように見えるわけでありまして、どこまでも目途は目途として、この審議においては、原則が一貫されておらないということを御了解願いたいと思つて、これまでございますけれども、そういう事情でこういうことになつて來たということを御了解願いたいと思います。併し労働大臣から四十万と、いうことを示されたが、それが大変減つているじゃないかといふようなお話をございましたが、労働大臣の示された数字は恐らくこの中央官廳のみではなく、尙公團、地方公共團體等の人員の

整理も当時やはり見込まれてよく新聞には数字が出ておりましたので、こうしたものを持めますと五十万以上になりますから、その五十万以上の退職、まあ當時もやはり言られておつたのでござりますが、そのうちの実人員が幾ばくになり、その実人員が、退職した人達が働こうとしても口がないというのを現実の失業者は何名くらいになるであろうというようなことを研究されで、現実の失業者は何名くらいになることは今回の政府の行政整理の結果もその当時とは違つて來ております。又その結果に基く数字は労働省の方で見込まれて更に案を立てられるものと考えております。

少いのだ。この仕事をやつて行くためには、陸上の事務系統にどうしても観測データを整理したり、或いは進駐軍に報告したり、いろいろする人員といふものは相当多数要るわけでありまして、どうしても四十五名は必要である。或いは観測に対しても十名、而もこの十名は六月頃になるといふと南方の方へ行かなければならぬので、これも亦増員しなければ完全にできないのである。尙ほこの仕事をやるためににはまだ／＼現在より殖やしても完全に行かないばかりではなく、今度のようなことをやられたのでは仕事に全然ならない。こういうことは大体詳しく申上げれば数字的なことが沢山出て参りますが、これは恐らく一般の人達は非常に関心が薄い問題でありますから、この実情を私はすつかり調査をいたしましたのですが、今度の整理の結果では到底何も実効を挙げることはできぬというまでに打ちのめされてしまふわけなんです。成る程氣象関係のことういうことは、直ちに口に入れるものではありませんし、飲むものでもございません。生活に直ぐ必要なものではないようでありますから、併しこの氣象の仕事のために、どのくらいのつまり経済的には一千万円或いは何百万円となり農業であろうと、漁業であろうと、生産に直接これが役立つておる仕事でありますと我々は考えておるのであります。が、こういうようなところを「部分実際」に我々が当つて見ますといふと、これは日本の國を破壊するものだといふことを強く我々は考えるのであります。

〔委員長退席、内閣委員会理事由

〔委員長退席、内閣委員会理事中  
川幸平君委員長席に著く〕

でありますから、こういう必要なものについて実際に当つておられるならば、私は今度のような数字は出て來ないのではないか、こう考えるのであります。本当にあなたがおつしやるようには、これは國家のためである。実績その他の勘査して、これをやりになるのだから、こういうことが眞実で言葉通りに裏付けられておるならば我々にも賛成なのであります。幾度ここであなたと押問答をいたしましたが、これは政府の方針で前途で進んでおるのだ、現実に首切るのが現業官吏である、その方でやつたらよからうと、いうことからである。こういうように大臣諸公に聞いておるのであります。聞けば聞く程、更に内容に進んで行きますと、仕事という面に行きますと、財政の面ではただ表面的には財政は上から來るのでありますけれども、本当の仕事の面に行けばこれはできない、という面が多くあるのでござります。この点について一つ私は今出されておる定員法の定員の数だけを決めるということに非常な不安を持つ。又将来直せばいいじやないかと言われるけれども、現に今決めたためにあらゆる仕事が破壊されると、いう面、恐るべき結果が多方面に現わることを我々は考えなければならぬのです。本多國務相は尙確信を持つて実情に即して我が國のために現在與えられておるところの生産、こういふものを持持するため、又國民生活安定のために、これはどうしても必要だ、かように考えておられるか。これは一應もう一遍お聞きしまして、これは本当に今までのようなお答えである

ならば、私はもうそれで観念しますけれども、本当にあなたが國を思われ、そうして日本の産業を、日本の生産を、経済を安定し復興せしめるという見地に立つて、それをどうしてもおやりにならなければならぬ、こういう考え方について一つもう一遍信念を承わりたい。

○國務大臣(本多市郎君) 実状を調査して、その実状に副うようにと申上げたのでござりますが、これは勿政府機関を通じての調査でありますと、各省各廳の実状について最も詳しい調査ができるものは各省各廳であります。主管大臣を通じまして、この程度の整理ならば後の仕事は支障なくやられるという確信の下に決定したのでございますが、ただ定員法は御承知の通り本省と外局とを區別しただけでありますと、小さな部局に対する人員の区分の配置は、各省大臣が権限を持つておることになつております。各省大臣は恐らくその権限によりまして配置よろしきを得まして、支障なく各省各廳の事務を遂行されるものと確信いたしました。今回の行政整理が國家を破壊するものであるかどうかといふ御意見に対しましては、私共慎重に調査し考慮いたしました結果、この程度のことはどうしてもこの際断行する必要があるといふ確信の下に提案いたしておるのをございまして、これが必ず日本再建のお役に立つことと存じておるのでございます。

○木下源音君 只今各省大臣がこれでやつて行けるということを言われておると言ひますが、現に今労働大臣もこそこを立つて行く前に、自分には確信がないけれど、本多國務大臣の方からこ

う言われる所以でしようがないからこうしておるのだというような意味のことと言つておるのであります。どうも私はこの辺の割切れないところは……これは本多さんなら割切れるかも分らんが、我々はどうも割切れないものですから、これはこれ以上お話を上げても仕方がないと思ひますので打切つて置きますけれども、この氣象の問題の点について是非氣象台長に一つ来て頂いて、あなたも御同席して頂いて、今までつておるところの仕事が維持できるのかどうか、こういうことを聞いて見たいと思うのです。

○大山安君 先程から御熱心なる御質問を承つておりますが、一体定員法は占領政策上の指示、つまりその一部になつてゐるのですが、定員法といふものは、……それとも占領政策に関係なく政府が單に國家のためとして立憲されて提出されたものであるか、それを伺いたい。

○國務大臣(本多市郎君) これは関係方面より占領政策として指示されたものではございませんし、占領政策に入るものでは勿論ないと思います。政府といたしまして自主的に遂行しようとしたとしておるのでございます。

○羽仁五郎君 さつき労働大臣が答弁されたお答えは、實際不誠意な答弁だと思ひます。労働省の政府委員もおられますから、本多さんにこういふ行政報によつて明らかであります。この月報によれば、昭和二十二年二月から七月までの監督実施事業総数八万三千五百五十三、そこで違反の件数が十八万五

○國務大臣(本多市郎君) 労働大臣が何か政府と違つた氣持を持つておられるというようなことを前提としてお話をありました。が、労働大臣はこの委員を以て支障なく事務を処理して行けることを確信しておられると私は確信いたしております。この労働大臣の確信に基きまして、政府の全体の意見を決定したのであります。只今のよろくな実情もございましようけれども、いろいろな工夫努力によりまして、支障なくやつて行けると信じております。

○委員長代理(中川幸平君) ちよつとお詰りしますが、速記が次へ行くことになつて、ここに速記は來んことになるかも知れませんからどうぞ……。

○木下源吾君 先程私が申上げて置きましたが、念を押して置きますが、氣象台の台長も一つ来て貰うように要求して置きます、成るべく早い機会にして……。

○委員長代理(中川幸平君) 次の委員会に……。

○木下源吾君 成るべく早く……。

○力二伊邦彦君 これは先程堀君からも質問があつたのですが、今回の行政整理によつて生ずるところの退職者の退職金の問題ですが、これはまあはつきり先程まだ今交渉中で分らないという御答弁があつたのですが、併し大体政府としてどのくらいやるかという正確な数字でなくとも、大体お考えになつておる数字は一休どのくらいのものでございますか。

○國務大臣(本多市郎君) 退職手当の総額については今資料を持っておりませんが、個人々々の受けべき退職手当

の基準については、大体最前申上げたと存じます。一年未満の人、二年未満の人、三年未満の人というふうに、やはりこの辺まではどちらかと申しますと、全体の平均よりも高い率になるようになります。それから上、恩給それから共済組合の給付金等も睨み合せます。関係から、高額の人においては恩給、共済組合給付金は今まで通り、これはもう法律通りであります。

が、それと睨み合せる関係で二割五分、高額の者になれば三割ぐらいたつ退職手当金額が減つて行くようにも落ち着くのではないかと思つております。これが私の今日答へ得る精一杯でございま

す。

○カニエ邦彦君 大体額にするとその

場合はいろいろ違うのですが、平均に

すると一体何円ぐらいになるのですか。

○國務大臣(本多市郎君) これは今の

ところ退職者は退職年数の平均をとつて計算の基礎にいたしております。そ

れから行きますと、平均したところで

六、七ヶ月になるんじゃないかと思つております。或いはそれより少し上にならぬか知れませんが、そんなところではなかろうと思つております。

○カニエ邦彦君 これはこの前の委員会にも今度の委員会にも、大臣が政

府としては聊かもその基本的な人権を

曲げていないのだ、憲法の精神には反

したようなやり方はしていないんだと

いうことを言われたのですが、今回の

措置に当つて退職者が大体どのくらい

できるかということは、すでにもうこ

れは分つておることでもあり、又その

数もしばく発表されておることでございますが、肝心の退職者の退職金の

首を切るんだ、首を切ることは容赦なく、やうするんだ、どこへ持つて行くんだ、又どこへ入れるのかといふような後者

の場合は始末のことも考へることなくして、今回の行政整理をどんづ進め

ておられる。かようなことでは非常に

労働者の基本的な人権を尊重しておる

というような理由に私はならんと思いま

す。少くとも首を切る限りにおいては、首を切ることもよろしい、併し

ながら切つた労働者に対する納得の行

けるような一つの方法を先に講ぜられ

て置くべきが至当でないか、こうい

ような点からしても、いふくとしば

しば問題になつておるよう、政府が

労働者の立場なんかはどうでもいいん

だ、切る者さえ切ればいいんだ、かよ

うになれば切捨御免で、後は野となれ

山となれといふようなことになるよう

に考へるので、この点において政府が

聊かも労働者のいわゆる基本的な人権

を曲げていないということにはならない

と思ひますが、どういうわけでこうい

うことをやらされたのか、その点につい

て一つ大臣の責任ある御答弁を願いたいと思います。

○國務大臣(本多市郎君) 政府といた

しましても退職する人達に対し適

切な退職手当が出来ないということであ

りますが、この行政整理の問題

は、確か行政機構刷新審議会の失業対

策の要綱の中にも五ヶ條か六ヶ條勧告

案となつておると思ひますが、あの第

一の項を見ますといふと、確か民間企

業との協同の考慮するといふことに

今関係方面と折衝中でござります。

○堀眞琴君 この問題につきまして

お出しになるといふんですが、その適

当なるといふ、適当の基準があらまし

ておられます。退職を実行するときには必ず適当なる退職手当は出せるといふ

字を明らかにしなければならんと考え

ております。退職を実行するときには必ず適当なる退職手当は出せるといふ

字を明らかにしなければならんと考え

ております。

○赤松常子君 ちょっと本多國務大臣

にお尋ねいたします。駐在員として出

ておられます人から、今度の問題が起きて

から、こういう行政整理に反対して行

っておりますが、これによつて労働

大衆の勤労所得税に幾ら響くという計

算はいたしかねると思ひます。

○國務大臣(本多市郎君) これは昨日

大藏大臣が答えた通りであります。

○赤松常子君 しうございります。

○國務大臣(本多市郎君) しうござい

ます。

○國務大臣(本多市郎君) お尋ねいた

しますが、もう一回お願ひします。

○赤松常子君 行政整理に關係して、

いる／＼地方の出先の公務員に対する

行政整理に反対をしてはいけない、

騒いでいるといふ通牒が祕書課

長の名前で出ているといふことでござい

ます。

○國務大臣(本多市郎君) 恐れ入りますが、もう一回お願ひします。

○赤松常子君 行政整理に關係して、

いる／＼地方の出先の公務員に対する

行政整理に反対をしてはいけない、

騒いでいるといふ通牒が祕書課

長がこのまま中断され、或いは職員が減

らざれてうまく行われ得ないといふ

角これまでお仕事をしているのにこれ

がこのまま中断され、或いは職員が減

らざれてうまく行われ得ないといふ

要求がましいこと、或いは自分の進退

に対する意見を言つてはいけないとい

うことですまで通牒に含まれてゐる

やに聞いておりますけれども、一体ど

ういうふうに考えていらつしやいまし

ようか。

す。更に退職を実行するときまでにそ

の退職手当の問題が解決しないといふ

とで、言い換えますならば、労働者は

首要を切るんだ、首を切ることは容赦な

くやるんだが、首を切つた者を一休ど

うするんだ、どこへ持つて行くんだ、

又どこへ入れるのかといふような後者

の御審議の中でも重要な要件であります

から、御審議を終るまでにはこの数

字を明らかにしなければなりません。こ

○國務大臣(本多市郎君) 通牒の点は、私は聞いておりませんので、先づその通牒を出したか、出さないかを一つ調べてお答えいたしたいと思います。

○委員長代理(中川幸平君) 本多國務大臣は衆議院の方にお出でになるそうですから、労働省の政府委員に何か御質問がありますか。

○羽仁五郎君 昨日の私の質問に対し、大蔵大臣が御答弁されました趣旨は、私共は納得していないのです。從つて今日それを繰返しになつたのですが、我々が納得したのだと思つてお繰返しになつては困る。言うまでもなく、行政整理の質問は或る意味において、興論です。併しその興論の正体は、興論の実体は何であるかといふならば、それは大衆の課税は重過ぎるということにあるのです。従つて興論に應えて行政整理をやるような形をなさりながら、その実際において大衆課税を軽減しないで、それを一部の利益のために課税されるならば、これは興論を欺くものだと言わなければならぬ。昨日の大蔵大臣の答弁は納得しておりません。従つて今お多さんの御答弁も我々は納得しておりません。(暫時休憩)と呼ぶ者あり)

○委員長代理(中川幸平君) 休憩する所とあと幾らも時間がないでしよう。

○カニエ邦彦君 煙草を喫みながら話をすることに……。(羽仁五郎君)議事を進行について」と呼ぶ

○國務大臣(本多市郎君) 明日聞いて参ります。

○赤松常子君 どうぞお願ひいたします。

○羽仁五郎君 さつきの問題が結局よく分らないので、労働省の労働基準局長、それから婦人少年局長に出で頂いて、はつきりしたことを伺いたいと思ひます。

○堀眞琴君 やはり譲事進行に関して……労働基準局長に是非出て貰いたいと思いますが、同じような問題が農林省の食糧管理局の方面に昨日問題になつたのであります。あの問題についてももう少しお尋ねしたいと思います。

○委員長代理(中川幸平君) 労働省関係だけについて、大臣がおられますけれども、局長がおられますからどうぞ。

○羽仁五郎君 労働基準局長が御出席ですから伺いたいと思います。さつきの討論をお聞き下さつたと思うのですけれども、局長がおられますからどうぞ。

○委員長代理(中川幸平君) 労働省関係の討論をお聞き下さつたと思うのですが、労働基準局としては責任を以て日本國民及び國際労働階級に対して労働基準行政をこの行政整理の結果による定員で遂行できるというお考えですか。

○説明員(寺本廣作君) 先程労働大臣から縷々申上げられた通りであります。

○説明員(寺本廣作君) 労働基準局長は、一般的行政整理に對して労働基準監督官については特別の考慮を拂われたものでござりまするし、監督官の減らなものとよろしく実施して行かなければならぬものと思つております。

○國務大臣(本多市郎君) 明日聞いて参ります。

したいのですが、これは私は疑いもなく國際問題になると思うのです。ですからそういう点も十分お考えになつて……日本の労働行政というものは要するに偽善であるという指摘を受けたときにはどうなるか。婦人少年局の場合もそうですが、百五十人ばかりの者で少年を虐待から護り、婦人を護るなん

いうことはこれは偽善ですよ。又労働基準局の場合でも、この二千人で以て七十万の工場の労働者を護るということは、それはまあ御努力なさるといふ御苦衷には御同情申上げますけれども、客観的によそから見れば、オブジエクティヴに見ればこれは偽善だと言わなければならん。そうすれば現内閣は労働行政をやると称して労働基準局を置き、婦人少年局を置いて、いながら、実は何もしないつもりであるといふ批判を受ける。又事実も新新聞紙で絶えず傳えられるように、労働基準の違反事件がさつき申上げたような数字ですからよく御存じだと思いますが、こりう違反事件が実に多い。

それで、これはあなたの方で御発表になつた数字ですからよく御存じだと思いますが、こりう違反事件が実に多い。それから又少年と婦人の虐待の事件も実際に多い。ですからどうかもう少し考え直して頂くことはできないでしょ

うか、どうでしようか。

○カニエ邦彦君 譲事進行に關して。

○説明員(寺本廣作君) 動労大臣がもう種々見えると思いまが、それまで暫時休憩して下さい。

○委員長代理(中川幸平君) 休憩といふ御意見でありますたが、この辺で散会することにいたします。

午後四時十二分散会

理事	委員	河崎	中川	カニエ邦彦君
		城	幸平君	義臣君
		藤森	眞治君	ナツ君
人事委員	委員長	下條	康麿君	新谷寅三郎君
委員長	堀眞琴君	鈴木	直人君	新谷寅三郎君
委員長	三好	三好	始君	堀眞琴君
委員長	木下	木下	潤吉君	堀眞琴君
委員長	小串	小串	清一君	堀眞琴君
委員長	宇都宮	宇都宮	登君	堀眞琴君
委員長	大山	大山	安君	堀眞琴君
委員長	東浦	東浦	庄治君	堀眞琴君
委員長	羽仁	羽仁	五郎君	堀眞琴君
委員長	鈴木	鈴木	正文君	堀眞琴君
委員長	青木	青木	孝義君	堀眞琴君
委員長	岩男	岩男	仁藏君	堀眞琴君
委員長	本多	本多	市郎君	堀眞琴君
委員長	岡部	岡部	邦生君	堀眞琴君
委員長	田中己代治君	田中己代治君	田中己代治君	堀眞琴君
委員長	山口鐵四郎君	山口鐵四郎君	山口鐵四郎君	堀眞琴君
委員長	中西	中西	實君	堀眞琴君
委員長	寺本廣作君	寺本廣作君	寺本廣作君	堀眞琴君

| 政府委員                 | 國務大臣                 | 労働大臣                 | 國務大臣                 |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| (經濟廳事務官<br>房会計課長)    |
| 説明員                  | 寺本廣作君                | 中西                   | 實君                   | 寺本廣作君                | 中西                   | 實君                   | 寺本廣作君                | 中西                   | 實君                   |
| 官房秘書課長               | 寺本廣作君                | 中西                   | 實君                   | 寺本廣作君                | 中西                   | 實君                   | 寺本廣作君                | 中西                   | 實君                   |
| (労働基準監督官<br>(労働基準局長) |